

高校歴史総合プリント（過去問類似）

グローバル化と私たち No.1

名前

得点

/10

問1 第二次世界大戦後のアジアにおける冷戦と非植民地化の過程において、フランスがベトナム民主共和国の独立を認めず、1946年から1954年にかけて戦った紛争は何か。1954年のディエンビエンフーの戦いにおけるフランス軍の敗北によって終結へ向かった。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 第一次中東戦争 2. 第一次印パ戦争 3. 第二次インドシナ戦争 4. 第一次インドシナ戦争

問2 1959年のキューバ革命によって社会主義政権が誕生すると、アメリカ合衆国はラテンアメリカ諸国への共産主義の波及を警戒した。この冷戦下の緊張の高まりの中で、1962年にキューバの参加資格停止を決定した、1948年に結成された南北アメリカ大陸の平和と安全の維持を目的とする地域協力組織は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 西欧同盟 2. 国際連合 3. 米州機構 4. 欧州連合

問3 1939年に初代国王カロル1世の銅像が建てられ、第二次世界大戦後は社会主義政権のもとでレーニン像が建設されたものの、1989年の民主化運動にともなってそのレーニン像が撤去されるという、激動の現代史を歩んだバルカン半島の国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アルバニア 2. ブルガリア 3. クロアチア 4. ルーマニア

問4 1947年に制定され、労働条件の最低基準を定めた法律である。この法律は、戦後の労働民主化の一環として制定され、女性労働者の深夜業制限や生理休暇などの保護規定を当初から含んでいた。高度経済成長期に新たに女性の深夜労働禁止法が制定されたわけではなく、この法律の規定が引き継がれていた。この法律は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 労働組合法 3. 職業安定法 4. 失業保険法

問5 1980年代後半のソ連では、ゴルバチョフ政権のもとでペレストロイカや情報公開（グラスノスチ）が推進された。この情報公開が本格化する契機となった、1986年にウクライナ（当時はソ連の構成国）の原子力発電所で発生した、史上最悪規模の放射能漏れ事故は何か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. チェルノブイリ原発事故 2. チャレンジャー爆発事故 3. スリーマイル島原発事故 4. タイタニック号沈没事故

問6 財閥解体の流れの中で1947年に制定され、巨大な市場支配力を持つ独占的企業を分割して競争を促進することを目指したものの、その後のアメリカの対日政策転換によって適用が緩和された法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 持株会社整理委員会令 2. 過度経済力集中排除法 3. 自作農創設特別措置法 4. 労働者災害補償保険法

問7 第二次臨時行政調査会の答申を強力に推進し、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の民営化を実現したほか、防衛費の国民総生産（GNP）1%枠の撤廃や、日米安全保障体制の強化を図った、1980年代に政権を担当した首相は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 鈴木貫太郎 2. 東久邇稔彦 3. 中曽根康弘 4. 幣原喜重郎

問8 1952年のエジプト革命を指導し、のちに大統領に就任してアスワン＝ハイ＝ダム建設やスエズ運河の国有化を断行し、アラブ民族主義（アラブ・ナショナリズム）の高揚を主導した人物は誰か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. アサド 2. ネール 3. ナセル 4. サダト

問9 戦後の土地制度改革によって多くの自作農が誕生したものの、一戸あたりの経営規模は極めて小規模なままであった。そのため、高度経済成長期に都市部や工業地帯での労働力需要が高まると、農業以外の仕事に従事して現金収入を得る農家が急増し、1960年代半ばには農家全体の約8割を占めるに至った。このような農家を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 兼業農家 2. 専業農家 3. 主業農家 4. 副業農家

問10 第二次世界大戦直後の日本では、物資の極端な不足や政府の臨時軍事費支払いなどによって、激しいインフレーションが発生した。これに対処するため、1946年2月に幣原喜重郎内閣が断行した、預金封鎖や新円切り替えを伴う経済統制令は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 金融緊急措置令 2. 労働関係調整法 3. 復興金融金庫法 4. 企業再建整備法

答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 4 第一次インドシナ戦争	フランスは第二次世界大戦後、インドシナにおける植民地支配を復活させようとしたが、ホーチミン率いるベトナム民主共和国との間で武力衝突に発展した。この紛争は1954年のディエンビエンフーの戦いでのフランス軍の敗北により、ジュネーブ協定が結ばれて終結した。
問2	答え 3 米州機構	1959年のキューバ革命後、アメリカ合衆国はラテンアメリカへの共産主義の浸透を防ぐため、経済援助計画である「進歩のための同盟」を提唱した。同時に、安全保障上の観点から、1948年に結成されていたこの組織の閣僚会議において、マルクス・レーニン主義を採用するキューバ政府の参加資格停止を決定し、外交的孤立化を図った。
問3	答え 4 ルーマニア	バルカン半島に位置するルーマニアは、1881年に王国となりカCarol1世が初代国王に即位した。第二次世界大戦後はソ連の影響下で社会主義国となったが、1989年の東欧革命によってチャウシェスク政権が崩壊し、社会主義体制下で建てられていたレーニン像も撤去された。
問4	答え 1 労働基準法	労働基準法は、1947年に労働組合法・労働関係調整法とともに「労働三法」の一つとして制定された。この法律は、女性労働者の深夜業制限などの保護規定を当初から設けており、高度経済成長期に女性の深夜労働が社会問題化して新たに禁止法が作られたわけではない。
問5	答え 1 チェルノブイリ原発事故	1986年、ソ連のウクライナ共和国にある原子力発電所で大規模な爆発・放射能漏れ事故が発生した。当初、ソ連政府はこの事故の公表を遅らせたが、周辺国で異常な放射線量が検出されたことから隠蔽が不可能となり、最終的に事実を公表せざるを得なくなった。この経験は、ゴルバチョフ政権が推進していた情報公開（グラスノスチ）の必要性を痛感させ、その後の政治改革や社会主義体制の動揺を加速させる決定的な契機となった。
問6	答え 2 過度経済力集中排除法	1947年に制定された過度経済力集中排除法は、巨大企業の分割を目的としたが、冷戦の激化に伴うアメリカの対日政策の転換（日本を東アジアの工場として自立させる方針）により、実際の適用は限定的なものにとどまった。その後、解体・分割された企業は、戦前の財閥本社に代わって金融機関を中心とした再編成を行い、株式の相互持ち合いによる新たな系列化を進めた。
問7	答え 3 中曽根康弘	鈴木善幸内閣の後を継いだ中曽根康弘は、「戦後政治の総決算」を掲げて1982年に首相に就任した。内政面では第二次臨時行政調査会の答申に基づく三公社の民営化などの行政改革を断行し、外交面では「日米運命共同体」を唱えて日米関係の緊密化を進めた。
問8	答え 3 ナセル	エジプト革命で王政を打倒した自由将校団の中心人物であり、大統領就任後はスエズ運河国有化を宣言して第二次中東戦争を乗り切り、アラブ世界のカリスマ的指導者となった。
問9	答え 1 兼業農家	戦後の改革で自作農が増えたものの、経営規模の零細性は解消されなかった。高度経済成長期に入ると、工業化の進展に伴い農外での就業機会が増加し、多くの農家が農業以外の仕事（建設業や工場勤務など）を本業または副業とするようになった。これにより、農業所得だけで生計を立てる専業農家は激減し、農業外の収入に依存する農家の割合が著しく上昇した。
問10	答え 1 金融緊急措置令	太平洋戦争直後の日本は、軍需生産の停止や復員・引揚者の帰国による物資不足、さらに戦時補償の支払いなどによる通貨増発が重なり、猛烈なインフレーションに見舞われた。幣原喜重郎内閣は1946年2月にこの法令を公布・施行し、従来の紙幣（旧円）の流通を禁止して銀行預金を強制的に封鎖した。その上で、生活費や事業資金などの名目で一定額に制限された新円のみを引き出しを認める「新円切り替え」を実施して通貨量を抑制しようとした。しかし、生産の回復が伴わなかったため、インフレーションの抑制効果は一時的なものにとどまった。